

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 5 目	事業番号	8140	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福島淳太	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。			事業の対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者及び関係する医療機関と介護事業所等の関係者		
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを継続することができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる医療機関と介護事業者等の関係者の連携を推進する。			昨年度の課題	「保健事業と介護予防の一体的取組」において、本事業を介した連携手法等について検討すること。		
事業の内容 (整備内容)	地域の医療・介護の資源の把握 在宅医療・介護連携の過大の抽出と対応策の検討 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 医療・介護関係者の情報共有の支援 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療・介護関係者の研修 地域住民への普及啓発 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	74	184	0	0	0	112	在宅医療・介護連携推進事業 業検討会	回	2	3	1	2	
財源内訳													
国庫支出金	28	70	0	0	0	43							
県支出金	14	35	0	0	0	21							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	32	79	0	0	0	48	伊予市保険福祉医療連絡会	箇所	1	2	0	1	
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.5	0.5				0.5	専門部会	回	1	1	1	2	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	3,995	4,081				4,009							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					400	400	400	400	400	2,000			
成果指標	指標	在宅医療・介護連携における連携に関する回の開催件数を指標とする。	単位	件	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	医療・介護の関係者の会を開催することで課題の抽出や連携推進が図れる。				目標	10	10	10	10			
	指標で表せない効果	伊予地区合同での取り組みにより、伊予医師会との連携強化につながっている。					実績	4	4				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度同様新型コロナの感染状況により、事業推進に影響が出る可能性があることから、リモートの活用等により、事業の推進に取り組んでいく。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	伊予地区 (伊予市、松前町、砥部町) が協力し、検討会での協議を経て一般住民や関連事業者を対象に研修会を実施した。新型コロナ感染拡大の影響により、在宅での看取りが増加している状況を鑑み、在宅での看取りに関する研修会を開催した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			引き続き在宅での看取り等、在宅における医療と介護の連携が重要であり、連携推進に向けた対応を図っていく必要がある。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
	事業の評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 医療と介護の連携体制の充実により、高齢者の安心した在宅生活の維持につながる。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							